

日本好配当リバランスオープンの運用状況

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

2018年7月25日

1. 最近のマーケット動向

国内株式市場は、6月中旬頃から7月上旬にかけて、米中貿易摩擦の激化が懸念され、外需関連株や景気敏感株が下落したことや、米国とイランの関係悪化に伴う地政学リスクの高まりが警戒されたことから、軟調に推移しました。

ただ足元では、円安が進行していることに加え、米国株が好決算を受けて上昇していることなどから、国内株式市場も上昇基調で推移しています。

2. パフォーマンス動向と今後の見通し

過去3年間の運用を振り返りますと、2016年から2017年にかけては、国内金利が低下基調を辿る中、利回りを確保する動きなどから高配当株への注目が集まり、相対的に良好なパフォーマンスとなりました(図表1)。しかし、2018年初頃から当ファンドは、参考指数との比較でパフォーマンスが劣化する状況が続いています(図表2)。この背景には、国内の低金利環境が継続し、収益への影響が意識されやすい金融関連銘柄のほか、円高や貿易摩擦への懸念が高まる中、影響を受けた機械セクターを含む輸出関連銘柄の投資比率が高いことなどが影響したと考えられます(図表3)。

今後の国内株式市場の見通しは、米国の通商政策への不透明感が残るとみられるものの、国内上場企業の業績が堅調であることなどから、底堅く推移することが予想されます。また、足元では日銀短観で示される企業の想定為替レートを上回る為替水準にあることも、輸出関連銘柄などの追い風になると考えられます。

(図表1) 過去3年間のパフォーマンス推移

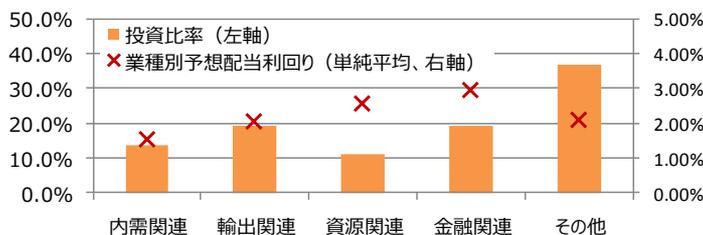


(図表2) 2018年初からのパフォーマンス推移



※分配金再投資基準価額、日経500種平均株価について、図表1は2015年6月末を、図表2は2017年12月末を100として指数化しています。
 ※日経500種平均株価は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。なお、分配金再投資基準価額は、年率0.8964%(税抜0.83%)の信託報酬控除後です。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表3) 業種別の投資比率と予想配当利回り



※日経500種平均株価採用銘柄のうち、内需関連は食料品、医薬品、陸運業、情報・通信業、小売業、サービス業、輸出関連は機械、電気機器、輸送用機器、資源関連は石油・石炭製品、卸売業、金融関連は銀行業、証券・商品先物取引業、保険業に属する銘柄の予想配当利回りを単純平均したものです。
 [2018年7月20日現在]

(出所) 図表1～3、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

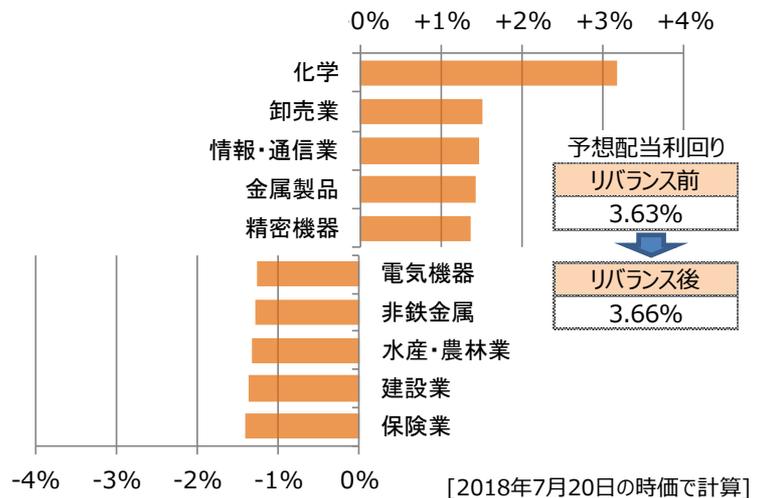
■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

加えて金融関連銘柄に関しても、配当利回り面で投資妙味が高まっていることに加え、組み入れている銘柄は海外事業からの収益もあり、業績面で米金利の上昇の影響なども中期的に収益にプラスの効果が期待できると考えられます。

このような環境の中、当ファンドでは配当利回り面で相対的に割安な企業の株式に投資することを継続することで、中長期的な成果を追求できると考えます。

(図表3) 予想配当利回りと業種別構成比の変化



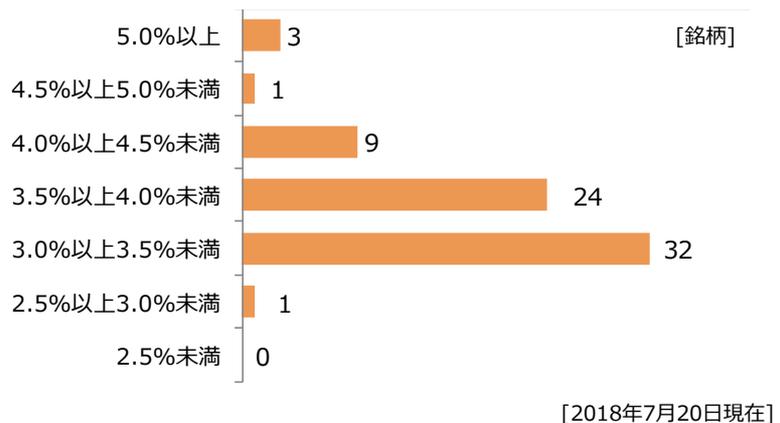
※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表しています。
※予想配当利回りは単純平均です。
※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

3. 7月のリバランス実施状況

当ファンドの運用につきましては、2018年6月末時点のデータを基に2018年7月初めに予想配当利回りに基づくランキングなどによる組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。この結果、化学、卸売業、情報・通信業、金属製品、精密機器などの組入比率が上昇し、保険業、建設業、水産・農林業、非鉄金属、電気機器などの組入比率が低下しました(図表3)。組入銘柄の予想平均配当利回りにつきましては、銘柄入替えを行わなかった場合と比べ0.03%上昇し、3.66%となりました。また7月20日時点のポートフォリオの構成銘柄については、予想配当利回りが3.0%を概ね上回っております(図表4)。

(図表4) 予想配当利回り分布



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

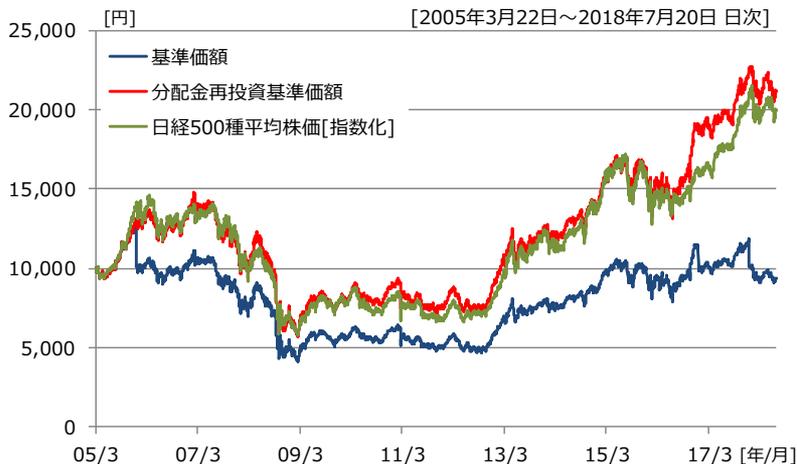
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

4. 基準価額、分配金等の実績

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.8964%（税抜0.83%）の信託報酬控除後です。

※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※日経500種平均株価は、岡三アセットマネジメントが指数化したもので、設定日の前営業日を10,000としています。

※日経500種平均株価は、参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

[2018年7月20日現在]

基準価額	9,336 円
分配金再投資基準価額	21,120 円
純資産総額	45.7 億円
株式組入比率	96.2 %
組入銘柄数	70 銘柄
予想配当利回り（単純平均）	3.66 %
東証一部加重平均利回り（参考）	2.09 %

※基準価額は1万口当たりです。

※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

（出所）Bloomberg、QUICKより岡三アセットマネジメント作成

分配金の実績（直近5期）

[2018年7月20日現在]

決算期	分配金
第49期（2017年7月7日）	40 円
第50期（2017年10月10日）	40 円
第51期（2018年1月9日）	1,800 円
第52期（2018年4月9日）	40 円
第53期（2018年7月9日）	40 円
設定来の合計	8,030 円

※分配金は、1万口当たり、税引前です。また、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式**
日本好配当リバランスオープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.8964%（税抜0.83%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)